

投資事業評価調書（継続：再評価〔第2回〕）

| | | | | | |
|--|--|---------------------|--|-----------------|----------------|
| 部課室名 | まちづくり局公園緑地課 | 記入責任者職氏名 (担当者氏名) | 公園緑地課長 志波 秀明 (整備係長 塚原 淳) | 内線 | 4475 (4486) |
| 事業種目 | 都市公園事業 | 事業採択年度 | H3 | 現計画 | 再評価時点 |
| 事業名 | 丹波並木道中央公園 | 着工年度 | H3 | 総事業費 | 105億円 |
| | | 再評価年度 | H12 | 内地補償費 | 32億円 |
| 事業区間 | 篠山市西古佐 | | | 完成予定年度 | H21 |
| 所在地 | 篠山市西古佐 | | | 進捗率 (内用補進捗率) | 74%(100%) |
| | | | | 残事業費 | 27億円 |
| 事業の目的 | | | 事業内容 | | |
| <p>「森」をテーマに快適な生活環境づくりを目指した「丹波の森構想」に基づいた、広域レクリエーション、都市と農村の交流及び地域活性化の拠点として整備している。計画段階からの県民の参画と協働により、地域がホストとなり他地域との交流を図るコンセプトを追加し「つかう」を重視した公園を創出する。</p> | | | <p>森の茶屋ゾーン：並木道、パークセンター、茅葺民家、朝市広場 森のシンボルゾーン：あおぞら広場、移築民家、発掘体験広場 森の道場ゾーン：森の広場、森林活動センター、森の遊び場 森の聖域ゾーン：自然観察園 事業面積：A = 70.9ha 【負担割合】 施設費 = 国1/2、県1/2、用地費 = 国1/3、県2/3</p> | | |
| 事業を取り巻く社会経済情勢等の変化 | <p>埋蔵文化財調査で確認された遺跡等や自然環境・地域文化の保全活用の気運の高まり。県民の参画と協働による公園づくりへの関心の高まり。「つかう」を重視する公園づくりへと運営の視点を強化するとともに、現況地形を活かした施設計画へ見直した。</p> | | | | |
| 進捗状況 | <p>平成12年度までに用地の取得を完了。 敷地造成並びに調整池完了。並木植栽、茅葺民家、森の広場が一部完了。 利用者の立場に立った管理運営や組織をつくるため、県民の参画を得て運営管理協議会を設置するとともに、利用テーマ別に「赤米」、「灰屋」、「森づくり」などの住民参加プログラムを企画実施するワーキンググループを設置。 平成19年春までに森林活動センター、森の遊び場、あおぞら広場、朝市広場を完了させ一部開園をめざす。 住民参加活動の状況や利用ニーズ、地域特性を施設計画に反映させるため、パークセンター、発掘体験広場及び自然観察園等一部施設は平成21年度完成とする。</p> | | | | |
| 評価視点 | 評価結果の説明 | | | | |
| (1)必要性 | <p>「丹波の森構想」の『シンボルの森』として位置づけられた、地域の各種施設との連携をはかり丹波地域の玄関口となる農村と都市の交流拠点を創出。 県立都市公園の無い丹波地域に広域レクリエーション拠点を創出。 民家や灰屋など丹波らしい地域文化の保存・活用の場の創出。</p> | | | | |
| (2)有効性・効率性 | <p>運営管理協議会において、開園前から県民と行政が協力して運営できる仕組みづくりを行うことにより、県民ニーズを踏まえた適切な管理運営を実施。 整備途上から地域の参画により丹波らしい様々なプログラムを企画実施し、その活動の定着により、他地域との交流や県民の参画と協働の場として有効。 放置されたスギ・ヒノキ林を適正に維持管理することによる、山腹崩壊防止等の森林防災機能の向上。</p> | | | | |
| (3)環境適合性 | <p>費用便益比(B/C) = 1.04 現況地形を活かした施設計画への見直しを行い、埋蔵文化財と既存林を保全活用。貴重種等が多く存在する流域(森の聖域ゾーン)については極力保全するとともに、既存林の適正管理による生物多様性の確保。 公園全体を丹波地域における代表的な景観である「ノラ ムラ サト(里山) ヤマ モリ」のコンセプトで施設計画を行い、丹波の原風景(故郷景観)を保全創造。 園内の水辺や湿地を保全するとともに、地域住民の参画により、園内の林地や棚田を活用し、「森」との関わりを体験できる環境学習の場を提供。</p> | | | | |
| (4)優先性 | <p>地域の住民活動は活発であり、丹波らしい活動と他地域との交流の場として公園への期待は大きく、早期の開園が望まれている。</p> | | | | |
| 再々評価の結果 | 継続 | 左の理由 | <p>施設整備だけではなく、開園前から運営への取り組みも併せて実施することにより、効果的に事業目的が図られるため事業継続は妥当である。</p> | | |